

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センター
事業名	ごみ処理事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	228,082	227,011		226,550			226,550	▲ 1,532
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	76,771	76,935	77,250			77,250	479
	一般財源	151,311	150,076	149,300			149,300	▲ 2,011

事業概要	7種12分別のごみの安全かつ迅速な収集と市民から施設に直接搬入される可燃ごみ等の受付並びに焼却施設の稼働、維持管理を行うとともに、大気汚染防止法、ダイオキシン対策特別措置法に則り、施設内外の環境対策を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	市民参加のもと、廃棄物の徹底した減量化と資源化に取り組んでいくとともに、焼却施設の適正な管理・運転により、快適で安心できる生活環境づくりを進める。		
現状と背景	焼却施設を平成27年度まで延命させるため、維持補修の費用が大きくなる。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センター
事業名	廃棄物減量等推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,073	1,073		1,073			1,073	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,073	1,073		1,073			1,073

事業概要	廃棄物減量等推進員(地区別50名)を委嘱し、地域住民へのごみに対する意識向上と分別等への指導を図るとともに、市のごみ行政に対する提言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	循環型社会を形成するために、地区住民へのごみの分別の指導と徹底を図る。		
現状と背景	分別が定着してきており、推進員の役割が薄れつつある。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センター
事業名	可燃ごみ祝日等収集事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	886	921		921			921	35
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	886	921		921		921	35
	一般財源	0	0		0		0	0

事業概要	ごみ有料化の実施に伴い、サービスの還元対策として、祝日等の可燃ごみ収集を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	可燃ごみの収集を(年末年始を除く)、完全週2回とすること目的とする。		
現状と背景	ハッピーマンデー等のみの収集では、年度によって不均衡が生じる場合もある。収集がない日にも、ごみを持ち出されるケースが多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センター
事業名	生ごみ堆肥化促進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,937	4,730		4,730			4,730	▲ 207
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	4,937	4,730		4,730			4,730

事業概要	民間堆肥化施設を活用し、家庭から排出される生ごみ、施設に直接搬入される草・枝木類及び小学校、幼稚園、保育所等の給食残渣を堆肥化による資源化を図り、循環型社会を推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	ごみ処理の一部有料化及び排出用可燃ごみ袋の有料化を実施し、ごみ減量化という点で大きな成果を得たがリバウンド現象が心配される。今後のさらなるごみの減量化対策として、一般家庭から排出されるごみからは、生ごみが約30%以上を占めていることから、生ごみを分別収集し堆肥化による資源化が最も効果がある。		
現状と背景	事業所ルート、行政ルートは確立されているが、市民ルートの拡大が課題。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センター
事業名	ごみ減量化対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	13,772	12,300		11,985			11,985	▲ 1,787
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	13,772	12,300	11,985			11,985	▲ 1,787
	一般財源	0	0	0			0	0

事業概要	ごみの減量化と資源化の促進及び財政改革の一環として、排出用可燃ごみ袋の有料化を実施し、有料袋の製作費と販売手数料の支出を予算化する事業。	今年度見直し事項	
事業目的	ごみ処理費が増大する一途にあり、受益者負担の原則、ごみ排出量に応じた費用負担の公平性・平等性の確保の観点から、収集経費の一部を負担していただく形で、可燃ごみ袋の有料化を実施。		
現状と背景	原油の高騰により、袋の製造単価が安定していない。また、22年度より、家庭用袋の30リットルを追加したが、実績がまだ出ていないため、年間製作枚数の把握がむずかしい。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センター
事業名	清掃センター焼却施設整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	69,359	99,753		77,359			77,359	8,000
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	0			77,359		77,359	77,359
	一般財源	69,359	99,753		0		0	▲ 69,359

事業概要	清掃センターの機器を維持管理するとともに、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法に則り、施設内外の環境対策を講じる。	今年度見直し事項	
事業目的	現在の清掃センターは、現段階では、平成27年まで延命化を図る計画である。それまでの間、安定した可燃ごみの焼却処理を目的とした維持補修が必要である。		
現状と背景	将来的な広域化計画が未定で、平成28年度以降の方針が明確になっていない。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センター
事業名	ごみ固形燃料化事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,610	2,933		2,933			2,933	323
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,610	2,933		2,933			2,933

事業概要	清掃センターに直接搬入される衣類・布団類を民間業者で固形燃料化し、製紙会社のボイラー燃料として再利用を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	近年、排出される衣類、布団類が増える傾向にある。清掃センターで焼却処理するより、固形燃料化して再利用するほうがコストが安いことや、循環型社会推進の効果が見込める。		
現状と背景	固形燃料化が増える傾向である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センター
事業名	清掃車購入事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,073	11,579		0			0	▲ 7,073
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	7,073	11,579		0			0

事業概要	清掃センターのごみ収集車等を更新する。	今年度見直し事項	
事業目的	旧車両を更新し、ごみ収集業務等を円滑に行うことを目的とする。		
現状と背景	旧車両については、修繕を繰り返し使用しているが、機器の劣化などにより効率よく作業することが出来ない。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センター
事業名	清掃事務人件費
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	176,234	162,798		162,798			162,798	▲ 13,436
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	1,219	1,242		1,242		1,242	23
	一般財源	175,015	161,556		161,556		161,556	▲ 13,459

事業概要	清掃センター、リサイクルセンター、浄化センターの職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	清掃センター職員14名、リサイクルセンター職員4名、浄化センター職員3名の人件費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センター
事業名	西部広域行政管理組合負担金(清掃費)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	180,762	214,480		199,042			199,042	18,280
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	180,762	214,480		199,042			199,042

事業概要	鳥取県西部広域行政管理組合で運営する灰溶融施設(エコスラグセンター)及び最終処分場に係る経費を当該組合の分賦金規則に基づいて、その区分に応じた負担金を関係市町村が支出する。	今年度見直し事項	
事業目的	当該組合に加入する市町村から排出された焼却灰及び不燃残渣等を灰溶融施設で熔融処理後スラグ化し、各廃棄物残渣の無害化、減容化、再資源化並びに最終処分場の延命化も図り、圏域住民の生活環境の向上を目的とする。		
現状と背景	エコスラグセンターの維持管理費の高騰及び民間の最終処分場の受け入れ協定の更新等の問題が生じている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センター
事業名	汚染負荷量賦課金(清掃センター)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	433	488		488			488	55
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	433	488		488			488

事業概要	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき汚染負荷量賦課金を支出する。	今年度見直し事項	
事業目的	公害による健康被害者の迅速かつ公正な保護を図ることを目的とする。		
現状と背景	清掃センターの排ガス中には、微量の硫黄酸化物が含まれているため、汚染負荷量賦課金を支出する義務が生じる。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センター
事業名	廃品回収奨励金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	224	176		176			176	▲ 48
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	224	176		176		176	▲ 48

事業概要	廃品回収を行っている団体に廃品回収量に応じた奨励金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	廃品回収を実施した団体に対し、奨励金を交付し、家庭等から出る不用物の再生利用を促し、併せごみの減量化を推進する。		
現状と背景	市民の分別が定着化し、実施する団体が減少し固定化してきている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センター
事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	1,670		0			0	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	1,670		0			0

事業概要	平成12年度に策定した一般廃棄物処理基本計画の見直しを行うこと及び、循環型社会形成推進地域計画を策定する。	今年度見直し事項	
事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条で定められている一般廃棄物処理計画は、計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動がある場合、見直しの必要がある。境港市一般廃棄物処理基本計画は、平成12年度に見直しを実施しているが、平成23年度中に広域的なごみ処理の計画に変更が考えられるため、基本計画を見直す事業である。		
現状と背景	西部広域行政管理組合で平成28年度以降の圏域の可燃ごみ処理について協議がなされてきた。この度、境港市、日吉津村、大山町の一部の可燃ごみを米子市クリーンセンターに処理委託する案が示された。今後は、この案について米子市地元自治会で協議後、決定されることとなっている。この決定方針を元に一般廃棄物処理基本計画の見直しや、循環型社会形成推進計画を策定する必要がある。	その他	